

## 震災、原発事故… 宮城県職員のストレス深刻



東日本大震災の影響でストレスを抱え、「眠れない」「飲酒が増えた」と訴える宮城県職員が増えていることが、県の健康調査で分かった。被災地の石巻や気仙沼の出先機関で顕著に表れており、原因に「原発事故」を挙げる職員もいた。

震災7カ月後の調査結果によると、何らかのストレスを感じている職員は全体の67.2%。このうち震災の影響が「非常にある」「大いにある」は60.5%で、地域別では石巻で80.1%、気仙沼で73.8%に達した。

ストレスの原因は「職務内容の変化」が最も多く21.3%。「勤務時間の増加」「家族の健康状態」がともに8.4%で続き、「地震・余震」が6.7%、「原発事故」は3.7%だった。

「眠れない」「あまり眠れない」と答えた職員は17.0%。震災2カ月後の前回調査から2.1ポイント増えた。「熟睡感がない」「眠っても疲れが残っている」などの症状を訴える職員が目立った。

震災後の飲酒量の変化はグラフの通り。飲酒量が「増えた」は13.7%で前回調査と比べ3.9ポイント多くなった。「減った」は12.0%で4.9ポイント減少し、「変わらない」が59.4%と11.5ポイント増加した。

ストレス度を指標に基づき自己診断した4段階評価では「何らかの心理的影響が見られる」のレベル2～4は32.3%。このうち「専門機関のケアが必要」とされるレベル4は4.2%だった。

同様に自己診断した心的外傷後ストレス障害(PTSD)の3段階評価では、専門機関のケアを必要とするレベル3が1.3%だった。

自宅が被災した職員は半数近い46.0%に達した。内訳は全壊5.2%、大規模半壊2.7%、半壊6.5%、一部損壊31.6%。被災職員の235人(5.3%)が仮設住宅で暮らしている。

県は、調査の結果ストレス度が高いとされた職員に対し、産業医や精神科医による個別面談を実施している。今後は、各職場の管理監督者のメンタルヘルス研修会を開くなど、健康管理を強化する。

県職員厚生課は「重症化した職員は少なかったが、復興が本格化すれば休みが取れない職場が増えそうだ。人員不足を解消しないと始まらない」と話した。

[宮城県の職員健康調査] 震災2カ月後の5月23日～6月3日と7カ月後の10月19日～11月10日に実施した。7カ月後調査は、知事部局の全職員と応援の他都道府県職員を合わせた5305人を対象にアンケート方式で行い、4413人(83.2%)が回答した。今後は燃え尽き症候群(バーンアウト)などの症状も調査する。震災から2～3年が経過するまで追跡調査する方針。